

自動車環境計画書等 作成の手引き

令和5年4月
山梨県

目 次

はじめに	1
第 1 自動車環境計画書等の作成に努める必要がある事業者	1
第 2 自動車環境計画書の作成	1
第 3 自動車環境計画書の変更	2
第 4 自動車環境計画書実施状況報告書の作成	2
第 5 「自動車環境計画書」及び「自動車環境計画実施状況報告書」の提出及び公表	3
様式	4
記入例	8

文中の法令等の略称は、次のとおりとする。

山梨県地球温暖化対策条例（平成 20 年山梨県条例第 49 号。以下「条例」という。）

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号。以下「省エネ法」という。）

はじめに

この手引きは、条例第14条に基づき、事業者の皆様にご作成していただく「自動車環境計画書」及び「自動車環境計画実施状況報告書」の作成方法等について説明したものです。

温室効果ガスの9割以上を占める二酸化炭素の排出量のうち、約3割を運輸部門で占める本県において、地球温暖化防止を図るためには、皆様方の御理解と御協力が不可欠です。条例の趣旨をご理解いただき、積極的に地球温暖化防止対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

なお、各様式等は、県ホームページ(<https://www.pref.yamanashi.jp/kankyo-ene/jidoushakankyou.html>)からダウンロードできます。

第1 自動車環境計画書等の作成に努める必要がある事業者

条例第15条第1項の規定により自動車環境計画書等を提出するように努める必要がある事業者は、次のとおりです。

山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第1号に掲げる事業を営む事業者（トラック30台以上）
山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第2号に掲げる事業を営む事業者（バス40台以上）
山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第3号に掲げる事業を営む事業者（タクシー20台以上）

なお、上記事業者以外の事業者は、自主的に自動車環境計画書等を作成し、提出することができます。

第2 自動車環境計画書の作成

自動車環境計画書は、第3号様式（P4）により作成してください。

1 事業者の住所・氏名

県内に使用の本拠を置く自動車を使用し、事業活動を行っている事業者の住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）、氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）を記入してください。

なお、法人の代表者以外の者が条例に係る諸手続きの委任（※）を受けた場合は、住所欄に委任を受けた者が所属する事業所の所在地を、氏名欄には企業名及び事業所名並びに委任された者の役職名及び氏名を記入してください。

※委任状の提出は不要ですが、法人内部で適切な委任行為を行ってください。

2 担当者の連絡先

自動車環境計画の担当者（記入者）について、所属部署・氏名・連絡のとれる電話番号・電子メールアドレスを記入してください。

3 計画期間

3か年度としてください。

自動車環境計画書は、計画年度の初年度の7月末までに提出してください。

4 事業者の種類

該当する業種の口にレ点を付してください。なお、複数の業種に該当する場合は、該当するもの全てにレ点を付してください。

4 基準年度

原則として、計画期間における初年度の前年度としてください。

6 基準年度の自動車の使用台数

基準年度の自動車の使用台数（リース車両を含む）を、車種ごとに記入してください。

7 基準年度の燃料の使用状況

基準年度の燃料種別ごとの使用量を記入してください。また、燃料使用量に各燃料のCO₂排出係数を乗じた数値を、CO₂排出量として記入してください。

※県が提供するエクセルの様式を使用する場合は、CO₂は自動で計算されます。

電気の排出係数については、基準年度に使用した小売電気事業者の係数を使用してください。

8 温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標

計画期間において達成する数値目標などを記入してください。

9 温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成するために講ずる措置

事業活動の特性に応じて、実施可能な対策を検討したうえ、目標を達成するための適切かつ有効な措置を記入してください。

なお、措置の内容については簡潔に記入し、その措置によって削減できる温室効果ガスの排出量が算出できる場合は、措置の内容と併せてその量を記入してください。

第3 自動車環境計画書の変更

当初作成した自動車環境計画書に変更があった場合は、第3号様式により、変更のあった箇所のみ記入し、速やかに提出してください。

第4 自動車環境計画実施状況報告書の作成

自動車環境計画実施状況報告書は、第4号様式により作成し、計画期間の各年度の翌年度の7月末日までに提出してください。

なお、自動車環境計画実施状況報告書において記入するもののうち、住所・氏名、計画期間、事業者の種類は、自動車環境計画書（変更があった場合は変更後の自動車環境計画書）に記入した内容と同一の内容を記入してください。

1 実施年度

自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るための取組を実施した年度を記入してください。

2 実施年度の自動車の使用台数

実施年度の自動車の使用台数（リース車両を含む）を、車種ごとに記入してください。

3 実施年度の燃料の使用状況

実施年度の燃料種別ごとの使用量を記入してください。また、燃料使用量に各燃料のCO₂排出係数を乗じた数値を、CO₂排出量として記入してください。

※県が提供するエクセルの様式を使用する場合は、CO₂は自動で計算されます。

電気の排出係数については、基準年度に使用した小売電気事業者の係数を使用してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標の達成状況

自動車環境計画書（変更があった場合は変更後の自動車環境計画書）の「温室効果ガスの排出の抑制等

に関する目標」に記入した目標についての実施状況を記入してください。

5 温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成するために講じた措置

自動車環境計画書（変更があった場合は変更後の自動車環境計画書）の「温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成するために講ずる措置」に記入した措置についての実施状況を記入してください。

なお、措置の内容は簡潔に記入し、その措置によって抑制できた温室効果ガスの排出量が算出できる場合は、措置の内容と併せてその量を記入してください。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成できなかった場合の理由

温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標について、実施年度の数値が基準年度の数値よりも増加した場合や目標が達成できなかった場合は、その理由を記入してください。

第5 「自動車環境計画書」及び「自動車環境計画実施状況報告書」の提出及び公表

1 自動車環境計画書

(1) 提出

第3号様式（自動車環境計画書）

(2) 公表

第3号様式の内容を県ホームページで公表します。

2 自動車環境計画実施状況報告書

(1) 提出

第4号様式（自動車環境計画実施状況報告書）

(2) 公表

第4号様式の内容を県ホームページで公表します。

問い合わせ・提出先

〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

山梨県 環境・エネルギー部 環境・エネルギー政策課 企画・地球温暖化対策担当

TEL: 055-223-1506 FAX: 055-223-1636

E-mail: haishutsuyokusei@pref.yamanashi.lg.jp

第3号様式（第7条関係）

年 月 日

山梨県知事 殿

住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

自動車環境計画書

山梨県地球温暖化対策条例第14条（第1項・第2項・第3項）の規定により、別紙のとおり提出します。

別紙

計画期間	年度～ 年度			
事業者の種類	<input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第1号に掲げる事業を営む事業者（トラック等の貨物自動車30台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第2号に掲げる事業を営む事業者（バス40台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第3号に掲げる事業を営む事業者（タクシー20台以上） <input type="checkbox"/> その他の事業者			
基準年度	年度			
基準年度の自動車の使用台数	トラック等の貨物自動車 台 バス 台 タクシー 台 その他（ ） 台			
基準年度の燃料の使用状況	種類	使用量	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量
	揮発油	kL		t-CO ₂
	軽油	kL		t-CO ₂
	液化石油ガス（LPG）	t		t-CO ₂
	圧縮天然ガス（CNG）	千Nm ³		t-CO ₂
	電気	千kWh		t-CO ₂
	圧縮水素ガス	kg		t-CO ₂
	その他（ ）	（ ）		t-CO ₂
	CO ₂ 排出量合計			t-CO ₂
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成するために講ずる措置				

- 注 1 「事業者の種類」欄には、該当する□にレ印を付すこと。
 2 基準年度は、計画期間の初年度の前年度とすること。
 3 変更の場合にあっては、変更があった事項についてのみ記入すること。

第4号様式（第7条関係）

年 月 日

山梨県知事 殿

住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

自動車環境計画実施状況報告書

山梨県地球温暖化対策条例第14条第4項の規定により、別紙のとおり提出します。

別紙

計画期間	年度～ 年度			
事業者の種類	<input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第1号に掲げる事業を営む事業者（トラック等の貨物自動車30台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第2号に掲げる事業を営む事業者（バス40台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第3号に掲げる事業を営む事業者（タクシー20台以上） <input type="checkbox"/> その他の事業者			
実施年度	年度			
実施年度の自動車の使用台数	トラック等の貨物自動車 台 バス 台 タクシー 台 その他（ ） 台			
実施年度の燃料の使用状況	種類	使用量	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量
	揮発油		kL	t-CO ₂
	軽油		kL	t-CO ₂
	液化石油ガス（LPG）		t	t-CO ₂
	圧縮天然ガス（CNG）		千Nm ³	t-CO ₂
	電気		千kWh	t-CO ₂
	圧縮水素ガス		kg	t-CO ₂
	その他（ ）		（ ）	t-CO ₂
	CO ₂ 排出量合計			
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標の達成状況				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成するために講じた措置				
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成することができなかった場合の理由				

注 「事業者の種類」欄には、該当する□にレ印を付すこと。

【例】令和2年度に新たに計画を提出する場合の計画書

計画期間：令和2(2020)年度～令和4(2022)年度

提出日を記入

第3号様式（第7条関係）

記入例

年 月 日

山梨県知事 殿

権限を委任されている
場合は、委任を受けた
者を記入

住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

自動車環境計画書

山梨県地球温暖化対策条例第14条（第1項、第2項・第3項）の規定により、別紙のとおり提出します。

別紙

計画期間	令和2年度 ～ 令和4年度			
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第1号に掲げる事業を営む事業者（トラック等の貨物自動車30台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第2号に掲げる事業を営む事業者（バス40台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第3号に掲げる事業を営む事業者（タクシー20台以上） <input type="checkbox"/> その他の事業者			
基準年度	令和1年度			
基準年度の自動車の使用台数	トラック等の貨物自動車 35 台	バス 台	タクシー 台	その他 () 台
基準年度の燃料の使用状況	種類	使用量	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量
	揮発油	100 kL	2.32	232 t-CO ₂
	軽油	500 kL	2.58	1,290 t-CO ₂
	液化石油ガス (LPG)	t	3.00	t-CO ₂
	圧縮天然ガス (CNG)	千Nm ³	2.23	t-CO ₂
	電気	10 千kWh	0.000468	5 t-CO ₂
	圧縮水素ガス	kg	0	t-CO ₂
	その他 ()	()		t-CO ₂
	CO ₂ 排出量合計			1,527 t-CO ₂
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	(例) ・毎年度の燃料使用量を前年度よりも削減する ・燃料使用量を基準年度比〇%削減する ・各年度のキロ当たりの燃費を前年度より〇%改善する ・CO ₂ 排出量を基準年度比〇%削減する など			
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成するために講ずる措置	(例) ・車両更新計画を策定し、車両を順次更新する ・エコドライブ研修会を半年に一度開催する ・デジタルタコグラフを導入し、データ管理を徹底する ・グリーン経営認証を取得する など			

- 注 1 「事業者の種類」欄には、該当する□にレ印を付すこと。
 2 基準年度は、計画期間の初年度の前年度とすること。
 3 変更の場合にあっては、変更があった事項についてのみ記入すること。

【例】平成 29 年度に計画を提出した場合の実施状況報告書
計画期間：平成 29 (2017) 年度～令和元 (2019) 年度

提出日を記入

第 4 号様式（第 7 条関係）

年 月 日

記入例

山梨県知事 殿

権限を委任されている
場合は、委任を受けた
者を記入

住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

自動車環境計画実施状況報告書

山梨県地球温暖化対策条例第 14 条第 4 項の規定により、別紙のとおり提出します。

別紙

計画期間	平成29年度 ~ 令和1年度			
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第1号に掲げる事業を営む事業者（トラック等の貨物自動車30台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第2号に掲げる事業を営む事業者（バス40台以上） <input type="checkbox"/> 山梨県地球温暖化対策条例施行規則第7条第1項第3号に掲げる事業を営む事業者（タクシー20台以上） <input type="checkbox"/> その他の事業者			
実施年度	令和1年度			
実施年度の自動車の使用台数	トラック等の貨物自動車 35 台 バス 台 タクシー 台 その他 ()			
実施年度の燃料の使用状況	種類	使用量	CO ₂ 排出係数	CO ₂ 排出量
	揮発油	100 kL	2.32	232 t-CO ₂
	軽油	500 kL	2.58	1,290 t-CO ₂
	液化石油ガス (LPG)	t	3.00	t-CO ₂
	圧縮天然ガス (CNG)	千Nm ³	2.23	t-CO ₂
	電気	10 千kWh	0.000468	5 t-CO ₂
	圧縮水素ガス	kg	0	t-CO ₂
	その他 ()	()		t-CO ₂
	CO ₂ 排出量合計			1,527 t-CO ₂
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標の達成状況	(例) ・ 基準年度比で燃費を向上 (R1年度：9km/l → R2年度：9.5km/l) ・ CO ₂ 排出量を1年間で1%減少させた など			
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成するために講じた措置	(例) ・ エコドライブの推進、社員教育、デジタルタコグラフ装着率向上 ・ 電気自動車の導入 など			
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標を達成できなかった場合の理由	(例) ・ 配送量の増加に伴い、一回当たりの積載重量がぞ押下し、燃費が悪化 ・ 配送回数の増加に伴い、年間の走行距離が伸び、CO ₂ 排出量が増加 など			

注 「事業者の種類」欄には、該当する□にレ印を付すこと。